

### 途上国の人々の「声」に耳を傾け 効果的な支援を実現したい



JICAエチオピア事務所

市川 裕一

ICHIKAWA Yuichi

大学院卒業後、IT関連企業に5年間勤務。退職後、青年海外協力隊に参加。2007年にJICAに就職。総務部、情報政策部、経済基盤開発部を経て、2011年9月から現職。

JICAエチオピア事務所では農業分野のプロジェクトを担当する市川裕一さん。民間企業での勤務や青年海外協力隊での経験を生かし、現地の人々が未来への希望を持てるよう、効果的な支援を届けるために奮闘している。

## 学

生時代は休みになるとバックパックを背負い、東南アジアなどを旅していました。そこで初めて日本とは違う多様な文化を目の当たりにし、それまで考えていた「常識」が通用しない世界があることを知ったのです。

しかし、当時は国際協力の仕事に就きたいと思っていたわけではなく、卒業後はしばらくIT関連の企業でシステムエンジニアとして働きました。人生の転機は、同僚の父親がJICA関係の仕事で開発途上国を飛び回っていると聞いたこと。その時、初めて「JICA」という組織について知ったのです。学生時代の記憶がよみがえり、自分の技術を途上国の発展に生かすことができれば素晴らしいなと。そこで思いきって退職を決定し、青年海外協力隊に挑戦しました。

派遣されたのはアフリカの馬拉ウイ。大学内のネットワーク構築やデータベース管理など、情報を適切に運用する管理者の育成に従事しました。停電が多く、突然コンピュータの電源が切れて作業できなくなったり、自分が指導した技術が期待通り活用されなかったりと、国際協力の難しさを身をもって学んだ2年間でした。試行錯誤を経て知ったのは、現地の人々が今の生活に精一杯で、将来を考える余裕がないということ。自分の未来に希望を持てる人を一人でも増やしたいとの思いが募り、国際協力を一生の仕事にしようとJICAへ就職しました。

3年目に配属された経済基盤開発部では、民間企業での経験を生かし、JICA-Netの活用促進を担当しました。これは、いわゆるテレビ会議装置を使って遠隔で技術協力をを行う手法。時間やお金などのコストや安全面の制約がある中、JICA-Netをうまく使えば、限られた条件でも事業効果を高めることが可能になります。例えば、アフリカ12カ国を対象に実施した教育関係の遠隔研修では、日本の教師育成制度をJICA-Netを使って紹介することで、参加国が同時に自国の抱える課題について考える機会を作ることができました。このようなJICA-Netの好事例をJICA職員や専門家に広め、実際に事業に活用してもらうことが当時の私の役割でした。

現在はIT分野から離れ、エチオピア事務所では農業分野のプロジェクトを担当しています。気候変動などによる干ばつの影響もあり、この国では食料安全保障が喫緊の課題です。その解決に向けて立ち上げから関わっているのが「農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト」。エチオピアでも特に南東部は乾燥した気候で、水不足の影響が人々の生活に直結して表れています。JICAも他ドナーと協働で物資の援助を行ってききましたが、こうした対処療法だけでなく、自然災害が起こっても耐え得る「強さ」を住民自身が身に付けられるよう支援することがより重要です。そこで、この地域の人々が干ばつでどんな被害を受けているか、その上で「強さ」を備えるにはどんな支援が必要かを調査。それを踏まえてエチオピア政府とプロジェクトのアウトラインを決定し、現在は、その内容について詳細を詰めているところです。



近年頻発する干ばつが住民の生活にどう影響を与えているか、市川さんも同行して調査を進める